

Ⅱ どのような事業が盛り込まれているのですか。 — 県政の重要施策 —

1 人口減少時代における新たな政策展開

① いしかわの個性を活かした交流人口の拡大

～新ほっと石川観光プランの推進～

◎推進体制の整備

- ・観光交流局、石川県観光創造会議（仮称）観光総合プロデューサーの設置
- ・インターネットを活用したニーズ調査の実施や施策の検証

◎戦略的な観光誘客の展開

- ・国内誘客：3大都市圏誘客1千万人構想の推進
トップセールスによる交流会・商談会の実施
「観光いしかわ100選」の選定
- ・海外誘客：海外誘客3倍増構想の推進
外国人の視点で見た観光PR用DVDやホームページの制作

◎観光人材の育成

- ・ほっと石川観光マイスター制度の創設
- ・石川ツーリズムセミナーの開催による地域リーダーの養成

② 産業の革新に向けた新たな取り組みと雇用のセーフティネット拡充

～産業革新戦略の展開～

◎産学・産業界間の連携の強化

- ・マッチングから事業化・製品化に至るまでの一貫した支援体制の構築

◎次世代型企業群の創成

- ・新たなニッチトップ企業等の育成のための集中支援

◎産業人材の育成・確保

- ・地域経営塾（仮称）の開催
- ・首都圏等の人材紹介会社とのネットワークの構築

◎雇用のセーフティネット拡充

- ・若年者職場実習の実施
- ・フリーター等に対する就職準備講座の開催

③ 新たな少子化対策の展開

～新しいしかわエンゼルプランの推進～

◎子どもを産み育てたくなる環境づくり

- ・企業の子育て支援への参画促進
「プレミアムパスポート」の発行による多子世帯に対する支援
子育て支援優良企業の登録・表彰制度の創設
- ・「マイ保育園制度」の創設による育児支援
- ・放課後児童クラブの指導員の複数配置支援

◎子どもの誕生と心身の健やかな育ちの支援

- ・「いしかわ総合母子医療センター（仮称）」の開設
- ・中央児童相談所の24時間対応など子ども虐待防止総合対策の拡充

2 豊かで活力ある地域づくりの推進

◎地域主導の地域づくりへの支援

- ・企画開発部の企画振興部への再編、地域振興課の設置
- ・能登有料道路の料金軽減対策の拡充
- ・産学官連携による「地域づくりプロジェクト」の実施
- ・「いしかわ地域づくり塾」の充実による地域振興の担い手の育成

3 県民生活の安全・安心の確保

◎ソフト面における対策

- ・ 仮想被災状況に基づく石川県災害対策本部総合訓練（図上訓練）の実施
- ・ 避難所運営マニュアル、災害廃棄物処理指針の作成
- ・ 洪水浸水想定区域図、津波浸水想定区域図の作成
- ・ ボランティア活動の核となるコーディネーターの養成

◎ハード面における対策

- ・ 地震災害時における第一次緊急輸送道路の落橋防止工事の前倒し実施
- ・ 避難所に指定された県立学校体育館の耐震診断の一斉実施
- ・ 河川堤防の緊急改修の前倒し実施

4 環境配慮型社会への移行

～環境総合計画の推進～

◎生活排水処理対策の総合的な推進

- ・ 上水から生活排水までの水環境に関する業務を集約した水環境創造課の設置
- ・ 下水道、農業集落排水、浄化槽補助制度の総合化
- ・ コスト縮減型生活排水処理施設の選定マニュアルの策定

◎環境に関する情報の集積と活用

- ・ 企業や大学との連携による「いしかわ環境企業アカデミー」の開設
- ・ 環境に関する知識・情報のポータルサイトの構築

5 石川型健康福祉社会の構築

◎いしかわ健康フロンティア戦略と高齢者・障害者施策の推進

- ・ 「いしかわ健康フロンティア戦略」の策定
- ・ 高齢者虐待防止総合対策の推進
- ・ 「発達障害支援センター」の設置

6 いしかわの未来を支える人づくり

◎未来を拓くたくましい力を育む教育の推進

- ・ 小学校低学年における少人数学級の導入
- ・ 大学との連携による教員の養成・資質向上
- ・ 石川県立大学の開学
- ・ いしかわ教育の日の制定

7 良質な社会資本の整備

◎北陸新幹線の建設促進（金沢～白山車両基地間の着工、金沢～石動間の建設促進）

◎多重な道路網の整備（金沢外環状道路、月浦白尾IC連絡道路、珠洲道路など）

◎福祉・教育施設の整備（児童福祉・障害者福祉・介護保険関連施設及び県立学校）

◎ローカルルールによる効率的・効果的な整備

- ・ 1.5車線の道路整備、現道活用型道路整備の拡充と地域特性に応じた歩道整備、事業効果の早期発現のための段階的施工、現場特性に応じた砂防堰堤整備の実施など

8 持続的発展に向けた農林水産業の基盤づくり

◎食料供給体制の確立

- ・ 「農業・農村・食料推進ビジョン（仮称）」の策定

9 地方分権にふさわしい新たな行財政システムの構築

◎県民の視点に立った行政サービスの向上と業務の効率化

- ・ 公の施設の利活用策の検討
- ・ 給与・旅費事務等の集約（事務センター化）

◎職員費の抑制

- ・ 職員数の削減の上乗せ・前倒し実施と給料・諸手当等の見直し